

社会の疑問 答え探す

読売新聞・多摩地域版「ひと紀行 一橋大」2007年6月19日朝刊

新聞、テレビなどから年金問題のコメントを多く求められ、「年金の鉄人」と称される高山憲之教授（61歳）（経済研究所長）は、常に心がけていることがある。自らが少数派であることを意識しながらも、5年、10年後も耐えうる理論、意見を提示していくことだ。

経済理論を応用し、所得・資産の分配問題などを研究していた高山教授が「世代間問題」に着目したのは1980年ごろ。当時は地球規模の南北問題などに関する研究が盛んだったが、それらはいずれも同世代間の分配問題だった。「時間軸という切り口が不足しているのでは。今後は若年世代と高齢世代、将来の世代の利害対立がより先鋭になるはず」と直感した。

「常識を疑うことが大切。大学にこもり、空論を展開しているようではいけない。」その信念は、今年90歳の母親と幼い頃に交わした話で培われたという。2000年から本格的に世代間の利害調整に関する研究を進め、今年4月に学内に設立された「世代間問題研究機構」の初代機構長も務める。中央省庁から4人の官僚を新たに教員として招き、研究成果を政策に反映させやすい環境を整えた。世界銀行など国際機関との連携も強化し、世代間問題の先端研究を日本から発信する役割を果たそうとしている。